⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。
　なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格要件
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構本社における平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において、「４役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」又は「⑫その他」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
　なお、平成31・32・33年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。
⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　業務実績に関する要件として、平成26年度以降に国の行政機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人、地方公共団体又は民間企業から元請として完了した下記すべての業務の実績を有すること。なお、ア～ウの業務実績に関しては同一業務で満たさなくてもよい。
ア　ウェブサイトへのＣＭＳ（開発元のサポートがあるものに限る。）の導入及びコンテンツ移行業務
イ　ウェブアクセシビリティ基準（ＪＩＳＸ8341－３：2010以降を対象）に準拠した1000ページ以上のウェブサイト制作（リニューアルを含む。）業務
ウ　ＣＭＳ運用保守業務
⑺　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ　Ｑ27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を取得していること。
⑻　技術者等に関する要件として、平成26年度以降に国の行政機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人、地方公共団体又は民間企業から元請として完了した下記すべての業務の経験を有する管理技術者を配置できること。
　なお、ア・イの業務経験に関しては同一業務で満たさなくてもよい。
ア　ウェブサイトへのＣＭＳ（開発元のサポートがあるものに限る。）の導入及びコンテンツ移行業務
イ　ウェブアクセシビリティ基準（ＪＩＳＸ8341－３：2010以降を対象）に準拠した1000ページ以上のウェブサイト制作（リニューアルを含む。）業務
3　手続等
⑴　担当部署　〒231－8315 神奈川県横浜市中区本町６－50－１　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　経理資金部　会計課
　電話045－222－9049　ＦＡＸ045－222－9047　メールkaikei.hns@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和元年６月14日（金）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分（12時00分から13時00分の間を除く）まで、3⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ3⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。
⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等
ア　提出期限　令和元年６月14日（金）16時00分まで
イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、参加申込書等の容量が10ＭＢを超える場合又は1⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、3⑴へ持参、郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより提出すること（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。
ウ　添付書類
⑦　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）
⑧　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ　Ｑ27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証の取得を証明するもの
⑷　提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所
ア　ヒアリング　有
イ　日時　令和元年６月20日（木）を予定している。詳細は別途通知する。
ウ　場所　当機構本社会議室
エ　ヒアリング時の資料は提案書の提出期限までに提出したもののみで、追加資料は認めない。
オ　ヒアリングには予定管理技術者が出席すること。それ以外の者は、１名のみ同伴させることを可能とする
⑸　提案書等審査結果の通知　提案書等審査結果については、電子入札システムにより令和元年６月27日（木）までに通知する。ただし、1⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。
⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　入札書の提出期限　令和元年７月４日（木）16時00分まで。
イ　開札の日及び場所　令和元年７月５日（金）11時00分当機構本社会計課
ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、1⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、3⑴へ持参又は郵送すること。
⑺　内訳書の提出　入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した内訳書を次により提出すること。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、持参又は郵送すること。
イ　1⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参又は郵送すること。
⑻　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑼　開札　電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。
4　その他
⑴　本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページの「調達情報／その他公表が義務付けられている情報／契約関係規程等」に掲載している。また、3⑴の箇所でも閲覧可能。
⑵　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　入札の辞退　入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑻　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算）をもって行う。
ア　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と